



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

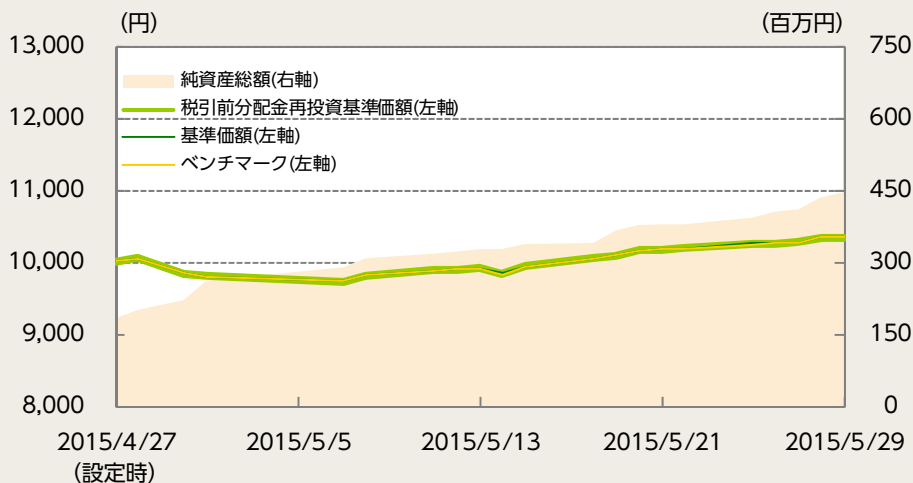
# <購入・換金手数料なし> ニッセイTOPIXインデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート  
2015年5月末現在

## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	10,343円
前月末比	503円
純資産総額	444百万円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2016年2月	—
第2期	2017年2月	—
第3期	2018年2月	—
第4期	2019年2月	—
第5期	2020年2月	—
第6期	2021年2月	—
第7期	2022年2月	—
直近1年間累計		—
設定来累計額		—

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.1%	—	—	—	—	3.4%
ベンチマーク	5.1%	—	—	—	—	3.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)としています。TOPIX(東証株価指数)は設定日前日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIXに関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## マザーファンドの状況

組入上位10業種			組入上位10銘柄			組入比率	
業種	比率		銘柄	比率	株式	比率	
1 電気機器	13.1%	1	トヨタ自動車	4.8%	うち現物	99.8%	
2 輸送用機器	11.6%	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%	うち先物	98.2%	
3 銀行業	9.8%	3	三井住友フィナンシャルグループ	1.7%		1.6%	
4 情報・通信業	6.6%	4	ソフトバンク	1.6%	※対純資産総額比		
5 化学	5.9%	5	本田技研工業	1.6%			
6 機械	5.1%	6	みずほフィナンシャルグループ	1.5%			
7 医薬品	4.6%	7	日本電信電話	1.4%			
8 小売業	4.4%	8	ファナック	1.2%			
9 卸売業	4.2%	9	日本たばこ産業	1.2%			
10 食料品	4.0%	10	KDDI	1.2%			

※対組入株式評価額比

※対組入株式評価額比

## 当月の市況動向

当月の株式市場は上昇しました。

月初は、欧米の長期金利の上昇に対する先行き不透明感や米連邦準備制度理事会（FRB）議長が現在の米国株について「割高」と発言したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。しかしその後は、4月の米雇用統計の改善や中国人民銀行が追加利下げを決定したことなどを好感し上昇に転じました。15日以降は欧米市場の金利上昇の一服や1-3月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったことで、企業収益に対する拡大期待が高まり日経平均株価はほぼ27年ぶりに11日連続で上昇し、月末終値は20,563.15円（前月末比+1,043.14円）となりました。

TOPIXの月末終値は1,673.65ポイント（前月末比+80.86ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は15,121.12ポイント（前月末比+699.57ポイント）となりました。

業種別では、非鉄金属、電気・ガス業、機械、保険業、鉄鋼などが上昇しましたが、精密機器、倉庫・運輸関連業が下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+5.3%、TOPIXが+5.1%、JPX日経インデックス400が+4.9%となりました。その他指数については、東証2部指数が+2.3%、日経ジャスダック平均が+4.6%、東証マザーズが+5.4%となりました。

## ファンドの特色

- TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
  - 主として「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することにより、TOPIXの動きに連動する投資成果をめざします。
  - マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。
- ※「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。  
同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 購入時および換金時の手数料は無料です。
  - 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	無期限（設定日：平成27年4月27日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率0.3132%（税抜0.29%）</b> 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="http://www.nam.co.jp/">http://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	